

□統計紹介

家計調査報告(総世帯) — 総務省統計局 平成24年平均速報結果から —

府調査統計課生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約4,811万世帯の中から、168市町村約9,000世帯(京都府内3市156世帯)を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯(個人営業世帯等)は毎日の支出を記入します。

平成24年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページでみることができます。(アドレス: <http://www.stat.go.jp>)

1 総世帯の家計

— 総世帯の消費支出は実質で0.2%の増加 —

平成24年の全国・総世帯^(注)(平均世帯人員2.45人、世帯主の平均年齢57.5歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均247,651円で、前年に比べ名目で0.2%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質でも0.2%の増加となりました。

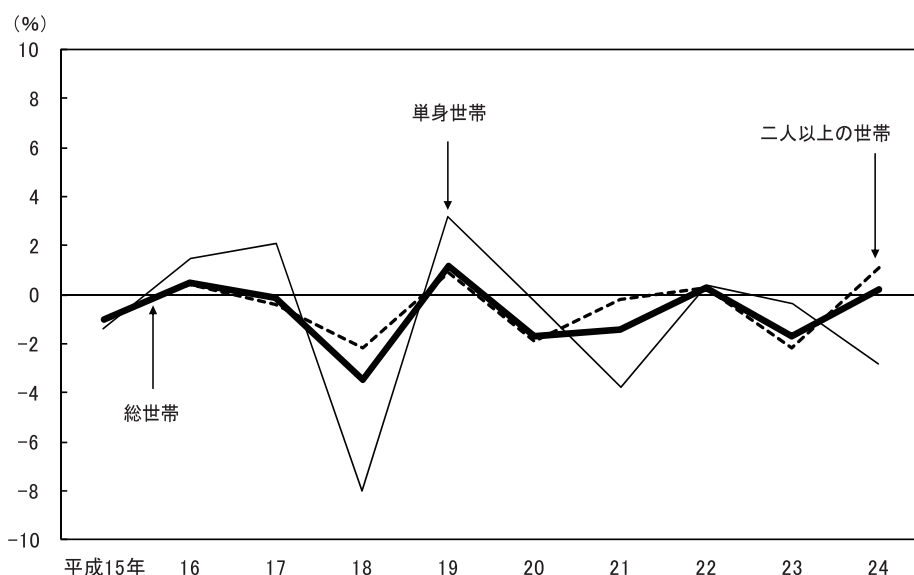
総世帯のうち二人以上の世帯(平均世帯人員3.07人、世帯主の平均年齢57.5歳)の消費支出は、1か月平均286,169円で、前年に比べ名目、実質共に1.1%の増加となりました。また、単身世帯(平均年齢57.6歳)の消費支出は、1か月平

均156,450円で、前年に比べ名目、実質共に2.8%の減少となりました。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、平成20年(△1.7%)、21年(△1.4%)に2年連続減少となった後、22年は増加(0.3%)となりましたが、23年に再び減少(△1.7%)となり、24年は、交通・通信、家具・家事用品、保健医療などの増加で0.2%の増加になりました。(図1)

(注) 総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移(全国)



※調査世帯の集計区分

総世帯

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

－ 費目別では、交通・通信、家具・家事用品などが実質増加 －

総世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「家具・家事用品」、「保健医療」及び「食料」が実質増加となりました。一方、交際費などの「その他の消費支出」、「住居」、「教養娯楽」、「被服及び履物」、「教育」及び「光熱・水道」が実質減少となりました。また、10大費目の内訳をみると、次のような特徴がみられます。

「食料」は乳卵類、調理食品、外食、飲料が実質0.1%増加となりましたが、魚介類、穀類、肉類、野菜・海藻などが実質減少となりました。

「住居」は家賃地代が実質減少となりましたが、設備修繕・維持が実質増加となりました。「光熱・水道」はガス代及び上下水道料が実質0.1%の減少となりました。「家具・家事用品」は家庭用耐久財、室内装備・装飾品が実質3.6%の増加とな

りましたが、寝具類、家事サービスが実質減少となりました。「被服及び履物」は洋服及びシャツ・セーター類、下着類が実質1.2%の減少となりましたが、履物類が実質増加となり実質共に1.2%の減少となりました。

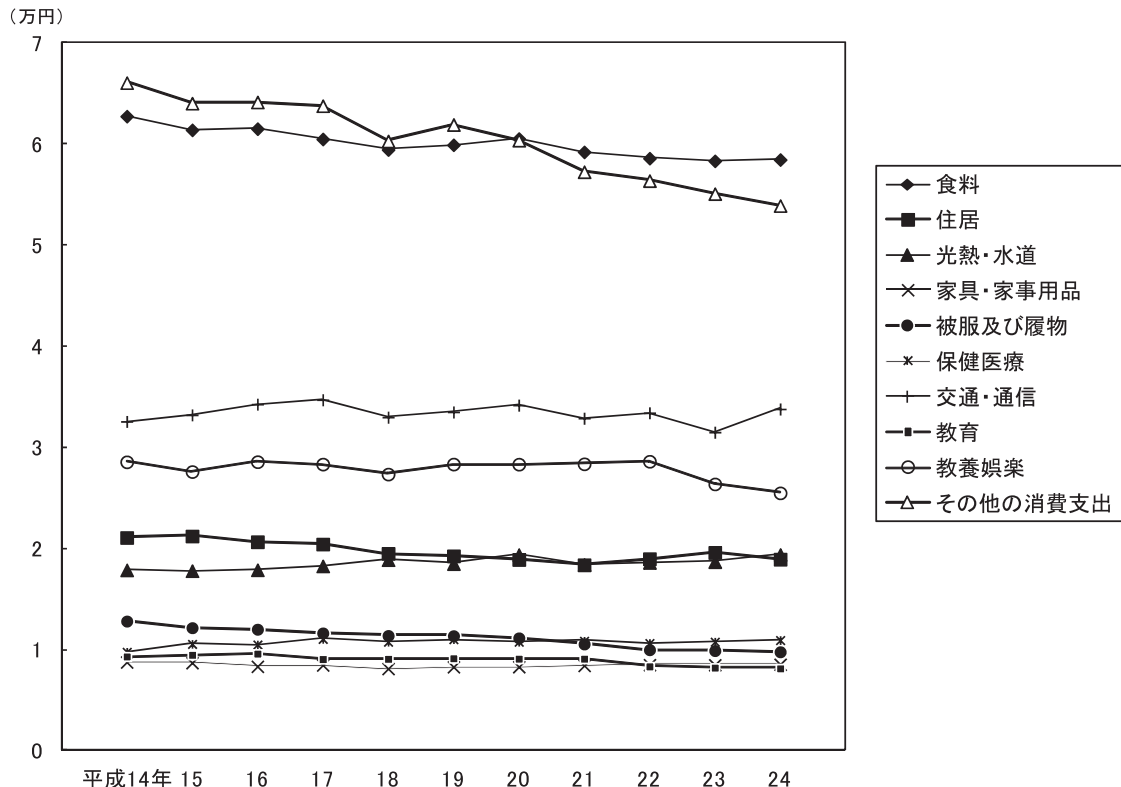
「保健医療」は保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となりましたが、保健医療サービスが実質減少となり実質2.3%の増加となりました。「交通・通信」は交通が実質減少となりましたが自動車等関係費及び通信が増加で実質7.0%の増加となりました。「教育」は実質1.1%の減少となりました。「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財及び書籍・他の印刷物の減少で実質1.8%の減少となりました。「その他の消費支出」は仕送り金、交際費などで実質2.1%の減少となりました。

－ 支出金額は、食料、被服及び履物、教育などで減少傾向 －

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成14年以降の推移をみると、「食料」、「被服及び履物」、

「教育」及び「その他の消費支出」は減少傾向となっています。(図2)

図2 消費支出の費目別支出金額の推移(全国・総世帯)



(注)「その他の消費支出」は、諸雑費、交際費、仕送り金などを含む。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

－ 勤労者世帯の実収入は名目、実質共に1.2%の増加 －

平成24年の総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.80人、世帯主の平均年齢46.2歳)の実

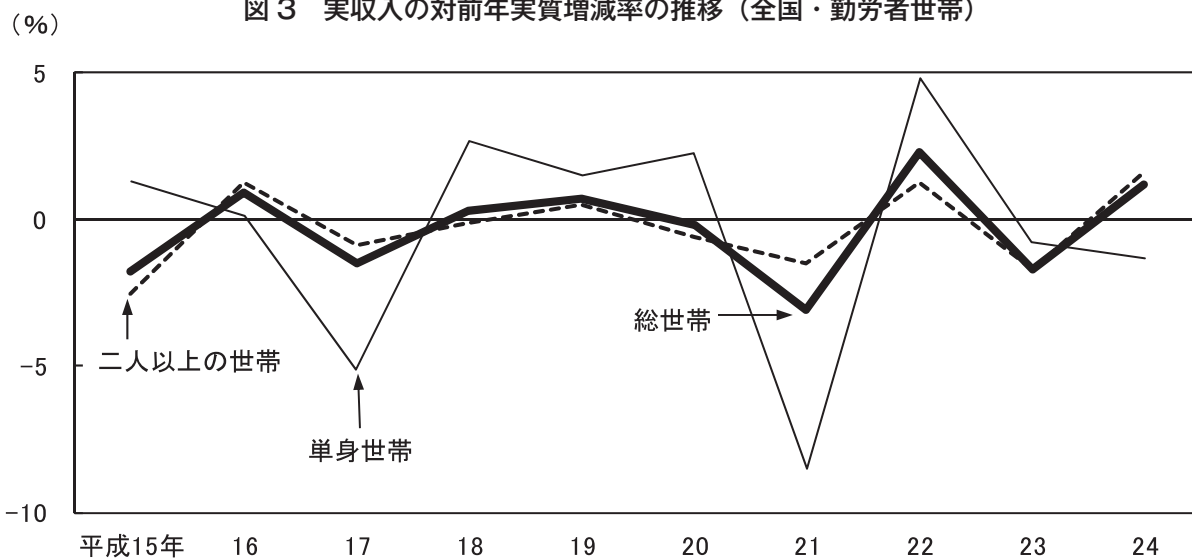
収入は、1世帯当たり1か月平均467,774円で、前年に比べ、名目、実質共に1.2%の増加となり

ました。(図3)

なお、二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季(6～8月平均)は実質1.1%の増加となる

一方、年末(12月)は実質0.8%の減少となりました。世帯主の配偶者の収入は大きな伸びとなりました。

図3 実収入の対前年実質増減率の推移(全国・勤労者世帯)



一 勤労者世帯の非消費支出は増加 一

平成24年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は83,923円で、前年に比べ名目で3.2%の増加となりました。

直接税は、名目で2.2%の増加となり、その内訳をみると、個人住民税は名目7.1%の増加となりました。

一方、勤労所得税は名目1.4%の減少、「他の税」

は名目2.8%の減少となりました。また、公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、名目4.0%の増加となりました。

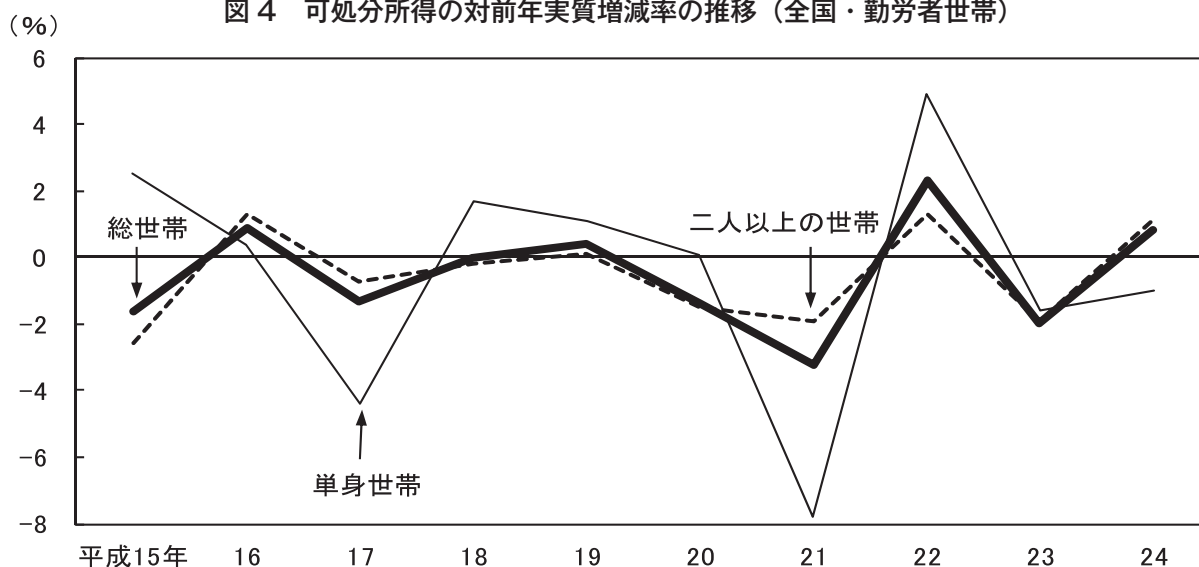
また、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから、前年に比べ0.3ポイントの上昇となり17.9%となりました。

一 勤労者世帯の可処分所得は実質増加 一

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は

383,851円で、前年に比べ名目、実質共に0.8%の増加となりました。(図4)

図4 可処分所得の対前年実質増減率の推移(全国・勤労者世帯)

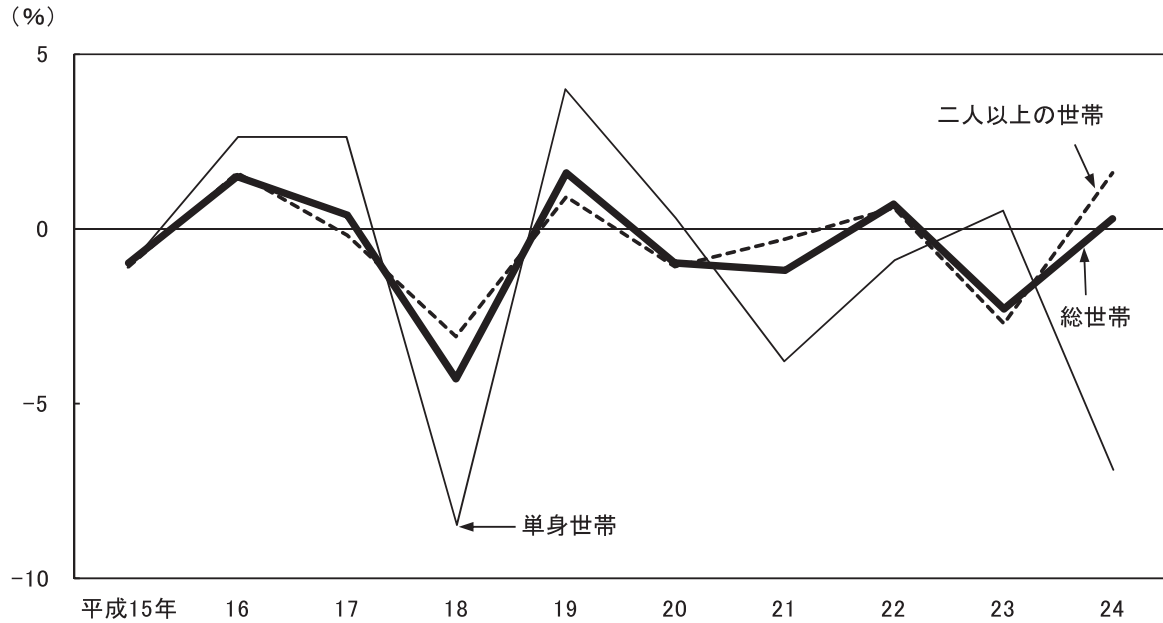


一 勤労者世帯の消費支出は実質増加 一

勤労者世帯の消費支出は276,830円で、前年に比べ名目、実質共に0.3%の増加となりました。消費支出の推移をみると、平成20年、21年と

2年連続で実質減少となった後、22年は実質増加、23年は実質減少となり、24年は実質増加となりました。(図5)

図5 消費支出の対前年実質増減率の推移(全国・勤労者世帯)



3 世帯属性別の家計収支

(1) 世帯主の職業別(総世帯)

一 勤労者世帯では労務作業者及び官公職員の世帯で消費支出が実質増加 一

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出を前年と比べてみると、次のような特徴がみられます。

実収入は、労務作業者の世帯で実質3.7%の増加となったほか、民間職員の世帯で実質1.2%の増加となりました。一方、官公職員の世帯では実質1.4%の減少となりました。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質3.0%の増加となったほか、民間職員の世帯で実質1.0%の増加となりました。一方、官公職員の世帯では実質2.3%の減少となりました。

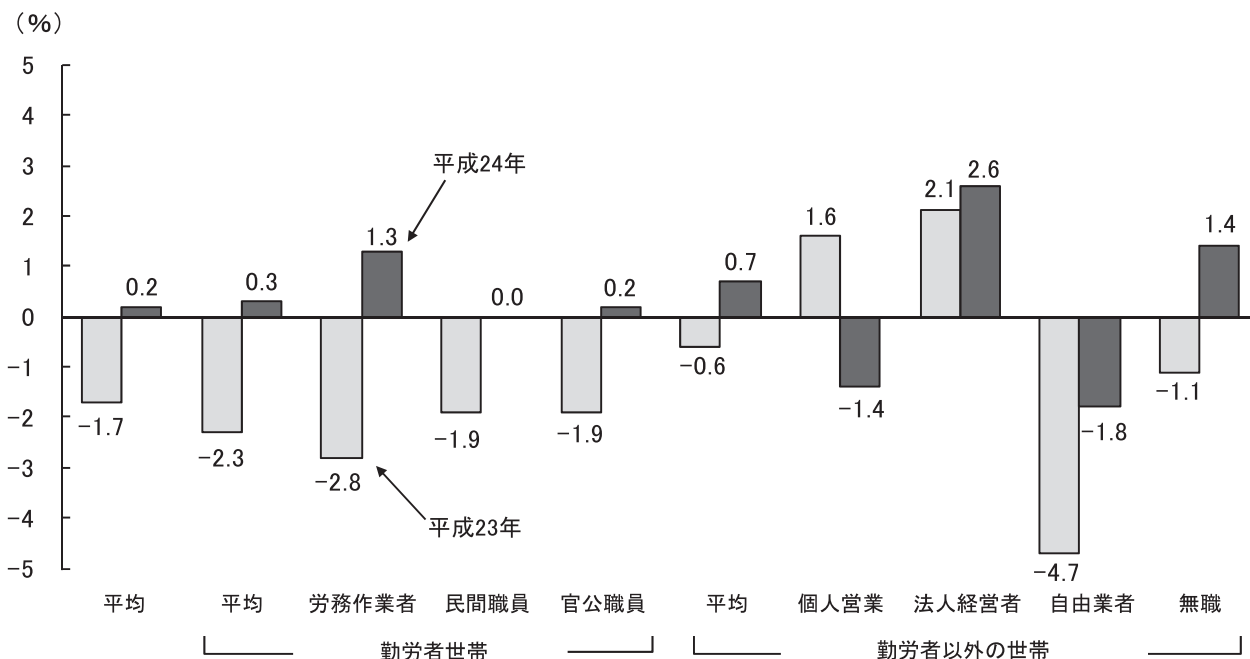
消費支出は、労務作業者の世帯で実質1.3%の増加となったほか、官公職員の世帯で実質0.2%の増加となりました。また民間職員の世帯で実質で前年と同水準となりました。(図6)

一 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加 一

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、法人経営者の世帯で実質2.6%の増加となったほか、無職の世帯で実質

1.4%の増加となりました。一方、個人営業の世帯で実質1.4%の減少となったほか、自由業者の世帯で実質1.8%の減少となりました。(図6)

図6 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（全国・総世帯）－平成23年、24年－



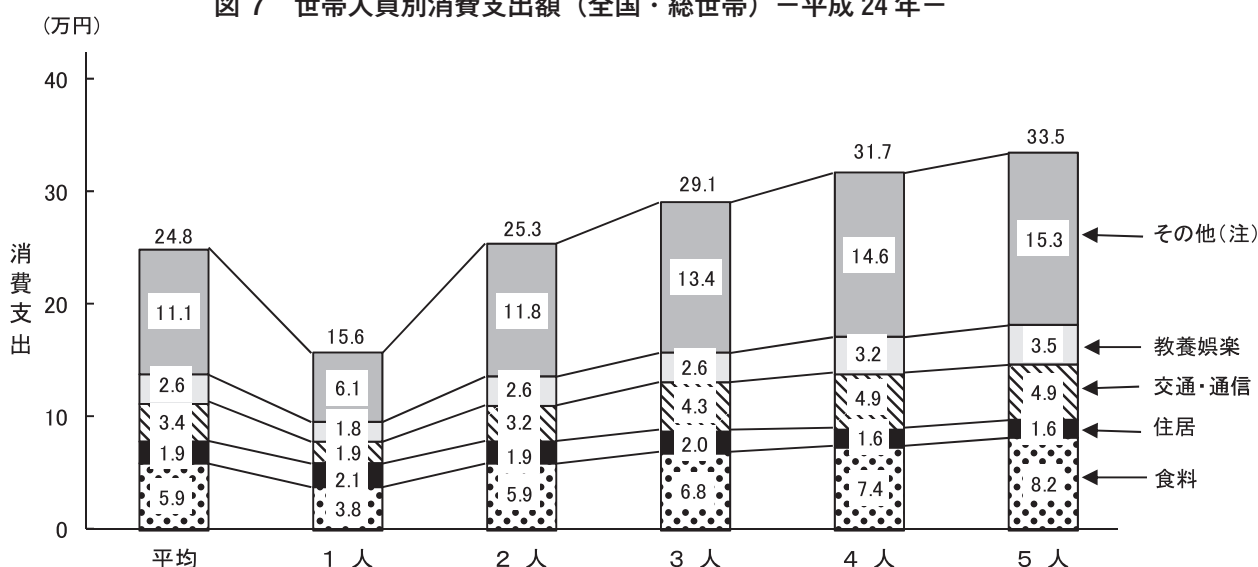
(2) 世帯人員別（総世帯）

－ 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍 －

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は156,450円、2人世帯は252,962円、3人世帯は290,981円、4人世帯は317,474円、5人世帯は334,708円となりました。

単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっていますが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっています。（図7）

図7 世帯人員別消費支出額（全国・総世帯）－平成24年－



(注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

(3) 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

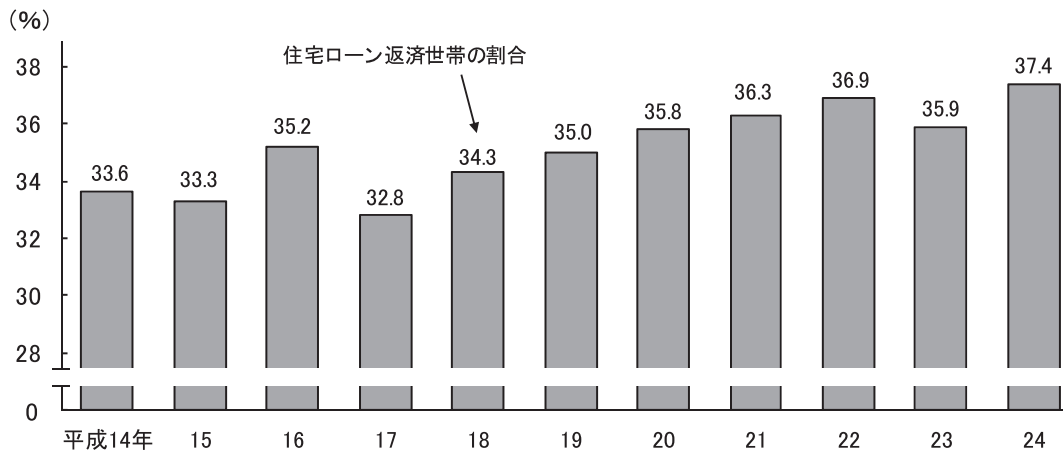
－ 住宅ローン返済世帯の割合は上昇 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は上昇し、37.4%と昭和54年に集計を開始して以来最高となりました。

平成14年以降の推移をみると、17年を底に、

18年から22年にかけては5年連続の上昇となった後、23年は低下となりましたが、24年は再び上昇となっています。（図8）

図8 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



4 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

(1) 耐久財の中の主な品目の動き

・電気冷蔵庫

電気冷蔵庫の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成24年は節電意識の高まりなどにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、10～12月期を除き実質増加となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率をみると、平成23年は猛暑や家電エコポイント制度の影響から22年に支出が増加した反動もあり、4～6月期を除き実質減少となりました。平成24年は、夏の節電要請への備えや節電意識の高まりにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、増加傾向となっています。

(2) その他注目された品目の動き

・米

米及びパンの年間支出金額について平成14年以降の推移をみると、パンはほぼ横ばいに推移しているのに対し、米は減少傾向となっています。

平成14年は米の支出金額がパンの約1.4倍となっていました。その差は徐々に縮まり、23年には、米とパンの支出金額が逆転しました。平成24年は価格上昇もあり、米の支出金額は28,731円と増加し、パンの支出金額28,282円を上回ったものの、米の購入数量の推移を月別にみると、前年同月に比べて減少した月が多くなっています。

・外国バック旅行費

外国バック旅行費の支出金額の実質金額の実質増減率を四半期別にみると、平成23年3月の東日本大震災の発生以降、24年1～3月期まで5期連続で前年同期と比べ減少が続いていましたが、4～6月期は前年の東日本大震災の影響の反動やゴールデンウィークの日並びが良かったことなどから、前年同期に比べ6.2%の増加となりました。7～9月期は4.7%の減少となったものの、10～12月期は18.8%の増加となりました。